県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

＜今月のポイント＞

■県内経済は、一部に弱さががみられるものの、総じてみれば持ち直している。

■総合判断及び各項目の判断は据え置き。生産は、生産指数の推移等からは、全体として弱含みの状況。個人消費は、乗用車販売が落ち込むものの、対面型サービス等が底堅く推移するなど、全体として緩やかに回復している。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の労働需要は強いとみられるなど、横ばい圏内で推移している。

■賃金指数（賞与を含む）の推移をみると、23年（平均）の同指数は、名目ベースで前年比1.8％増となった。一方、実質ベースは、物価上昇の影響により同2.0％減となった。実質賃金指数は8か月連続で前年水準を下回っており、最近の物価動向等も踏まえると、実質賃金がプラス基調に転じるには、なお時間を要するとみられる。

■先行きは、物価高や株高が企業や家計にもたらす影響、為替動向、中国などの海外経済減速の行方、内外の金融環境の変化について引き続き注視する必要がある。

名目・実質賃金指数の推移（茨城県）

（前年同月比、2020年＝100）

※現金給与総額、事業所規模5人以上
※24年1、2月の前年比＝（当該月の指数/前年同月の指数（※ベンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値）-1）×100

茨城県統計課公表値をもとにJIR作成

＜基調判断・天気図＞

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2024年5月調査	3月調査	4月調査	5月調査
総合判断	→	一部に弱さがみられるものの総じてみれば持ち直している			
生産活動	→	弱含んでいる			
設備投資	→	持ち直している			
住宅投資	→	弱含みにある			
公共投資	→	持ち直しつつある			
個人消費	→	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している			
雇用情勢	→	横ばい圏内で推移している			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

生産は弱含んでいる

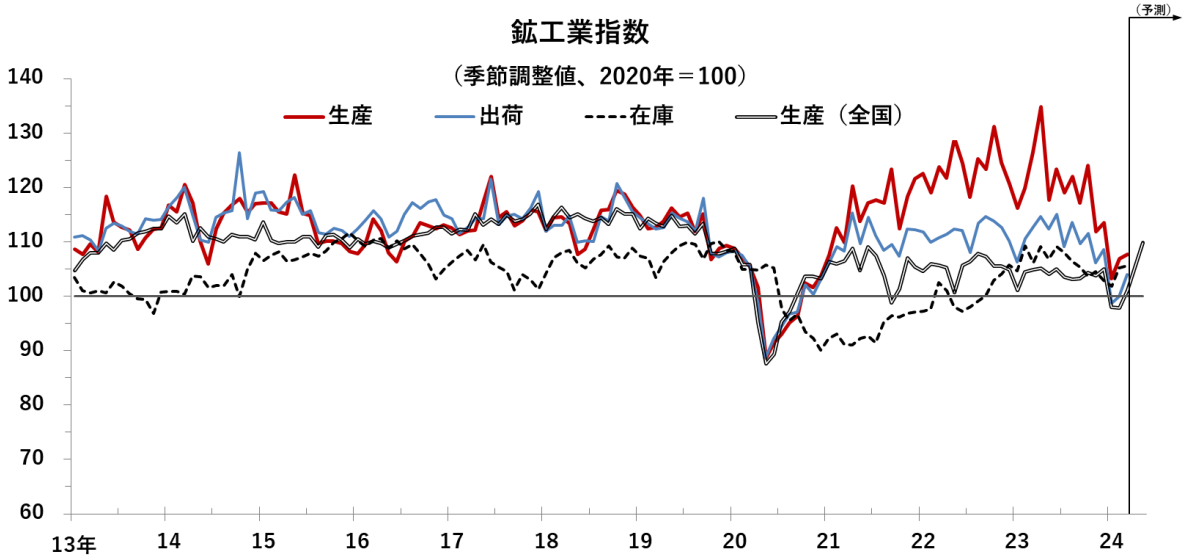
3月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値※1）は107.7、前月比0.7％増と、小幅ながら2か月連続で上昇した。業種別の内訳についてみると、化学（同10.2％増）、食料品・たばこ（同8.3％増）、電気機械（同6.3％増）、汎用・業務用機械（同5.3％増）等が上昇し、輸送機械（同3.4％減）、プラスチック製品（同8.3％減）等が低下した。四半期ベースでみると、1-3月期は前期比9.0％減であった。

当社の企業調査では、1-3月期の製造業の生産判断DI※2は▲17.6％、前期（23年10-12月期2.4％）比20.0pt減と、大幅に悪化した。企業ヒアリング（5月）では、最近の生産・受注に関して、「国内自動車販売の不調などもあり、メーカーからの受注は足もとでは計画比下振れ」（金属製品）、「足もとの状況は（北米・欧州向けの中型油圧ショベル需要が不振だった）1-3月期と変わらず」（建設用機械）など、4月と同様、生産活動の回復の鈍さを指摘する声が目立った。

このところの生産は、生産指数等などの推移や企業ヒアリングを踏まえると、月々の振れを伴いつつも全体として弱含みの状況にあるとみられ、基調判断は「弱含んでいる」との判断を据え置いた。先行きについて企業調査をみると、4-6月期の生産判断DIは▲10.8％と、前期比6.8pt増と上昇する見通し。もっとも、海外経済減速やコスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化に対する懸念から、不透明感は依然として強い。

外需に関係する貿易面についてみると、3月の茨城県内税関3支署の輸出額は2,316億円、前年同月比6.5％増と30か月連続で前年水準を上回った。鹿島はプラスチック（同7.6％減）が減少したものの、石油製品（同2.9倍）や鉄鋼（同1.4％増）などの増加により同30.4％増、一方、日立（日立港・常陸那珂港）は主力の建設用・鉱山用機械（同24.7％減）、自動車（同2.3％減）がともに減少したことなどがマイナス寄与し、同4.9％減であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値　※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



出所：経済産業省　＊月次ベース、全国の24年4、5月の生産指数は製造工業生産予測指数をもとに算出

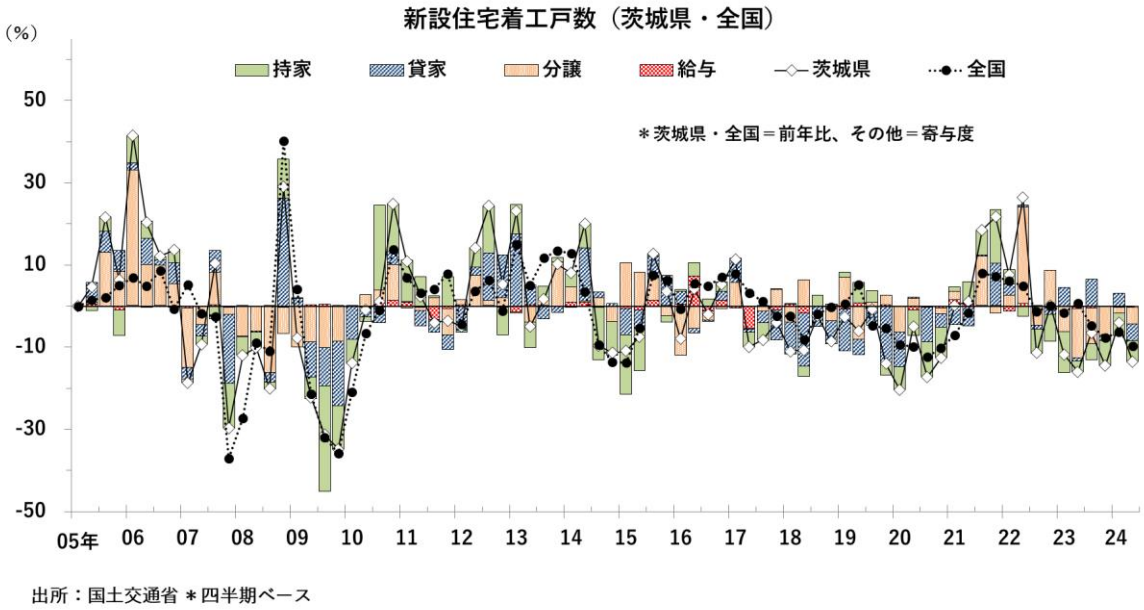
設備投資は持ち直している、住宅投資は弱含み、公共投資は持ち直しつつある

3月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、倉庫や工場等の着工減少により、76千㎡、前年同月比66.5％減と2か月振りに前年水準を下回った。一方、日銀短観（茨城県、3月）によると、県内企業の設備投資額※は、全産業ベースで、23年度は前年度比11.5％減ながら、24年度は同35.0％増の見通し。当社の企業調査（3月）では、23年10月-24年3月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は、全産業で60.5％（前期比2.4pt増）であった（うち製造業：61.6％、非製造業59.7％）。以上を踏まえ、設備投資は、「持ち直している」との判断を据え置いた。

3月の新設住宅着工戸数は1,144戸、前年同月比34.2％減と2か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は571戸、同9.1％減と13か月連続で減少、貸家は296戸、同38.1％減と2か月連続で減少、分譲住宅は276戸（うち分譲マンション21戸）、同56.0%減と2か月連続で減少した。四半期ベースでみると、1-3月期は前年同期比13.5％減であった。住宅投資は主力の持家を中心に着工総数が低迷しており、建物価格上昇や物価上昇などによる将来不安から住宅購入マインドは低い、との住宅販売会社の見方があることも踏まえ、「弱含みにある」との判断を据え置いた。

4月の公共工事請負金額は284億56百万円、前年同月比30.9%増と3か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、県、市町村は増加した一方（市町村は日立市の運動公園野球場の改修工事等が寄与し同4.8倍）、国、独立行政法人は減少した。公共投資は、請負金額がこのところ堅調に推移していることを踏まえ、「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。なお、24年度の県内市町村の公共工事関連予算（投資的経費または普通建設事業費）の合計額は、前年度比で概ね10％程度の増加となっている（増加が26市町村、減少が18市町村）。

※：ソフトウェアを含む（除く土地投資額）



出所：国土交通省 ＊四半期ベース

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

4月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は6,344台、前年同月比14.4％減と、4か月連続で前年水準を下回った。内訳は普通乗用車が同3.2％減、小型乗用車が同19.3％減、軽乗用車が同25.9％減であった（検査不正問題により出荷停止となったメーカー車を除く、軽乗用販売台数の増減率は同17.3％増）。

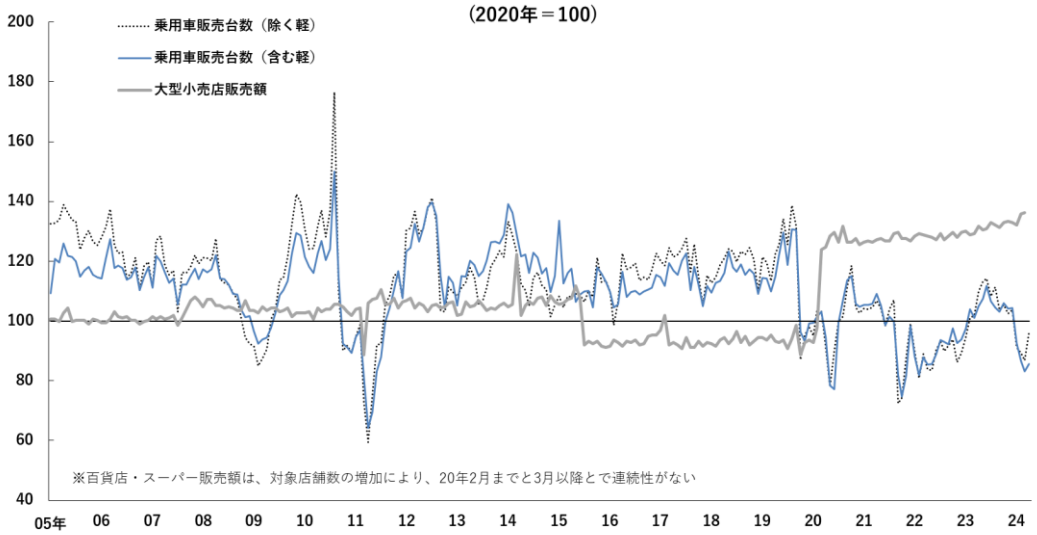
3月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比5.2％増と13か月連続で既存店ベースは同3.1％増と2か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同23.0％増と4か月連続で、ドラッグストアは5.6％増と35か月連続で、ホームセンターが同5.7%増と2か月連続で前年水準を上回った。コンビニエンスストアは同0.2％減と2か月振りに前年水準を下回った。

3月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、食料や交通・通信（自動車等購入）などの支出の増加により、前年同月比23.6％増と3か月連続で前年水準を上回った。消費マインドについて「茨城県景気ウォッチャー調査（3月調査分）」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は50.7と、前回（23年12月調査）比1.1pt減となったものの、判断の目安となる50を6期連続で上回った。

ヒアリング（5月）では、GW（4/27～5/6）期間中の集客について「来店者数は、周辺のイベント効果等もあり前年比2割増」（小売業）、「宿泊客数は、家族連れを中心に順調に推移。（料金値上げも徐々に進めており）売上高も相応に確保」（宿泊業）といった声が聞かれた。

このように、個人消費は、乗用車販売の落ち込みが続くものの、対面型サービスを中心に底堅く推移していることを踏まえ「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。先行きについて、「（最近の）お客様は、セールでもまとめ買いをしない」（小売業）といった声は引き続き多く、消費マインド回復の動向については引き続き注視する必要がある。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省　＊X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

雇用情勢は横ばい圏内で推移している

3月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）は、有効求人倍率が1.35倍、前月比0.02pt 増と2か月連続で上昇した。新規求人倍率は2.18倍、前月比0.09pt減と3か月振りに低下した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.55倍、前月比0.04pt 増であった。

新規求人数は16,458人、前年同月比10.6%減と10か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は8,233人、同11.1％減と2か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、運輸業・郵便業（同4.8％増）などが増加した一方、製造業（同9.5％減、15か月連続の減少）、建設業（同14.2％減）、宿泊業・飲食サービス業（同19.9％減）、卸売・小売業（同8.4％減）などが減少した。

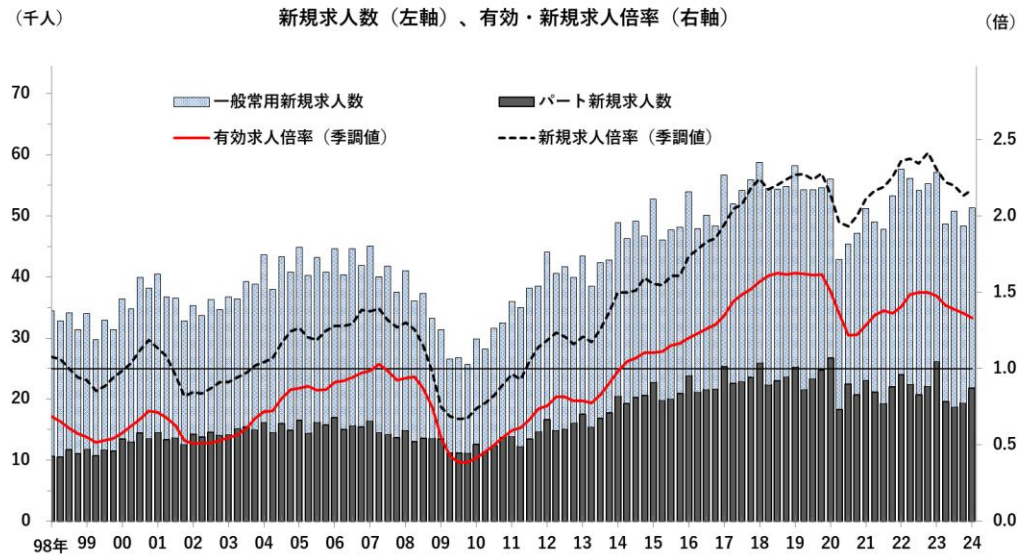
失業者を示す雇用保険受給者数は7,562人、前年同月比6.9％増と11か月連続で、事業主都合離職者数は425人、同1.9％と3か月連続で前年水準を上回った。

失業者を示す雇用保険受給者数は7,290人、前年同月比1.8％増と12か月連続で、事業主都合離職者数は574人、同11.0％増と4か月連続で前年水準を上回った。

民間職業紹介における県内の求人動向は、正社員は緩やかな増加傾向、アルバイト・パートは横ばいであった。日銀短観（茨城県、3月）の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は▲32ptと、前回（23年12月）に続き大幅な「不足」超であった。

このように雇用情勢は、雇用保険受給者数の増加傾向が続くものの、求人倍率に改善の兆しがみられること、民間職業紹介の状況等からは人手不足を背景に企業の労働需要は強いとみられることから「横ばい圏内で推移している」との判断を据え置いた。

なお、連合茨城によると、県内の各労働組合の回答に基づく24年の賃上げ率は、5月16日時点で4.49％であった（回答率39.2％＝31組合/79組合）。県内企業の賃上げの動きは大企業から中小企業へと波及しており、今後は賃上げ水準が物価上昇を上回り実質的な賃金水準の改善が進むどうか、また（賃上げの主な原資である）企業の価格転嫁が進むかどうか、などが注目される。



出所：厚生労働省　＊四半期ベース

茨城県経済動向　基調判断の推移

		基調判断
2020	9	県内経済は、新型コロナウィルスの影響により落ち込んでいる 一方向感としては持ち直すも、生産などの低水準が続く
	10	県内経済は、新型コロナウィルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウィルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウィルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2021	1	県内経済は、新型コロナウィルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウィルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	4	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	5	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	6	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	7	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	8	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	9	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	10	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2022	1	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	11	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	12	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
2023	1	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	2	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	3	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	4	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	5	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	6	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	7	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	8	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	9	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	10	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	11	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	12	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
2024	1	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	2	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	3	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	4	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2023	4	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	5	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	6	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	7	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	8	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	9	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	10	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	11	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	12	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
2024	1	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	2	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	3	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	4	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	5	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用
2023	4	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	5	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	6	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	7	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	8	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	9	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	10	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
	11	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
	12	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
2024	1	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	2	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	3	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	4	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	5	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2024年5月24日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。